

第1 平成16年度上半期の財政状況

補正予算のポイントは何か。 - 予算編成のポイント -

平成16年度当初予算は、実質交付税の未曾有の大幅削減というかつてない厳しい状況の中での編成となりましたが、歳入歳出両面にわたる様々な努力と工夫を重ねた上で、中小企業・雇用対策、環境施策、安全・安心の確保や少子化時代に対応した施策などに重点を置き、県民の皆様が必要とされる行政サービスの質、水準の確保に向けた施策を中心に、必要な年間予算を編成したところです。

9月補正予算では、災害復旧などの緊急を要する対策をはじめ、当初予算編成以後の事業の進捗や社会経済情勢等の変化を踏まえつつ、新たに必要となった施策を中心に予算編成を行いました。平成13年度以前は、国の経済対策等に伴う大規模な補正予算が続いていましたが、平成14年度以来、小規模の補正予算となっています。

どのような事業が盛り込まれているのですか。 - 補正予算の重点施策 -

1 県民生活の安全・安心の確保

災害の早期復旧(大内道路地すべり災害、白山別当谷土石流災害など)

豪雨災害に備えた体制づくり

- ・ 重要水防箇所の緊急点検の実施、河川カルテの作成
- ・ 市町村における洪水避難計画策定のためのマニュアル作成

RDF貯蔵施設の安全対策(窒素ガス発生装置等の整備助成)

2 航空ネットワークの拡大と国際交流の促進

小松空港の新規路線開設(上海便、成田便)

能登空港の台湾インバウンドチャーター便の就航支援

国際観光誘客の促進(中国、韓国、台湾)

3 地域振興の新たな展開

地域主導の地域づくり支援(いしかわ地域づくり塾の創設による人材養成など)

のと鉄道穴水・蛸島間の円滑なバス転換支援

のと鉄道バス転換区間の主要駅周辺の活性化調査(珠洲・松波・宇出津・穴水駅)

4 旧県庁東庁舎等跡地の緑地整備(実施設計)

5 福祉・教育施策

子ども虐待防止ハンドブックの改訂

次世代育成支援シンポジウムの開催(仕事と子育ての両立を図る職場環境の実現)

長寿社会プランの改定準備(H17改定に向けた介護サービスの利用実態調査など)

高齢者の虐待防止に向けた体制整備

七尾養護学校珠洲分校の開校準備(H17開校に向けた施設改修・教材整備など)

6 中小企業・雇用対策

脳機能計測診断支援システムの開発研究支援(知的クラスター創成事業)

県労働力調査の実施(国調査の拡充、県内失業率等の早期公表、雇用施策への反映)

ひとくちメモ

<三位一体の改革と地方交付税の削減>

1 三位一体の改革の趣旨

三位一体の改革は、国から地方への税源移譲、国庫補助負担金の見直し、地方交付税の見直しを同時一体的に行うことにより、地方自治体の自己決定・自己責任の幅を拡大し、自立と責任の下で自由度を高めることにより、創意工夫に富み、住民ニーズを反映した施策が実行できるようにする、いわば行財政の構造改革といえます。

2 平成16年度における「三位一体の改革」と本県の財政運営について

平成16年度の「三位一体の改革」については、国総額ベースで見ると国庫補助負担金総額が約1兆円削減されましたが、これに対する税源移譲額は4,500億円余にとどまっており、差額は公共事業等の事業量削減分として財源措置されませんでした。その一方で地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質交付税については約2.9兆円(前年度比12.0%)の大幅な削減が実施されました。これは、税源移譲や国庫補助負担金の削減に先行して、一方的かつ大幅に削減されたものであり、地方財政に大きな影響を与えました。

本県においても、経済対策等のため高水準で実施した公共投資による公債費の増加や、高齢化社会の進展等に伴う扶助費の増加などにより、厳しさを増していた財政状況の中、実質交付税が一方的に大幅に削減されたことにより、基金の大幅な取り崩し(273億円)を余儀なくされる事態となっており、かつてない厳しい財政状況に置かれています。

この影響は、単年度の努力だけでは解消できない巨額なものであり、平成17年度以降にも大きな影響を及ぼすものとなっています。

こうした極めて厳しい財政状況の中、今後とも、県政の重要な政策課題に的確に対応していくためには、持続可能な財政基盤の確立に向け、あらゆる歳出分野における効率化を図っていく必要があります。このため、限られた資源を真に必要な事業に重点配分する、「施策の選択と集中」をさらに進めていく必要があります。

また、地方分権の本格化を見据え、行政体制の整備など行財政改革の拡充強化を図っていく必要があると考えています。

3 平成17年度の三位一体の改革に向けた動き

平成17年度の国の予算編成に向けて地方六団体は国の要請に基づき3兆円規模の税源移譲に見合う3.2兆円の国庫補助負担金の削減案を提出しました。これに対し、先日、政府・与党の全体像が示されましたが、地方案の基本的考え方が概念的には尊重されているものの、内容がつまびらかではなく、今後分析の上、必要な対応を政府に求めていかなければなりません。

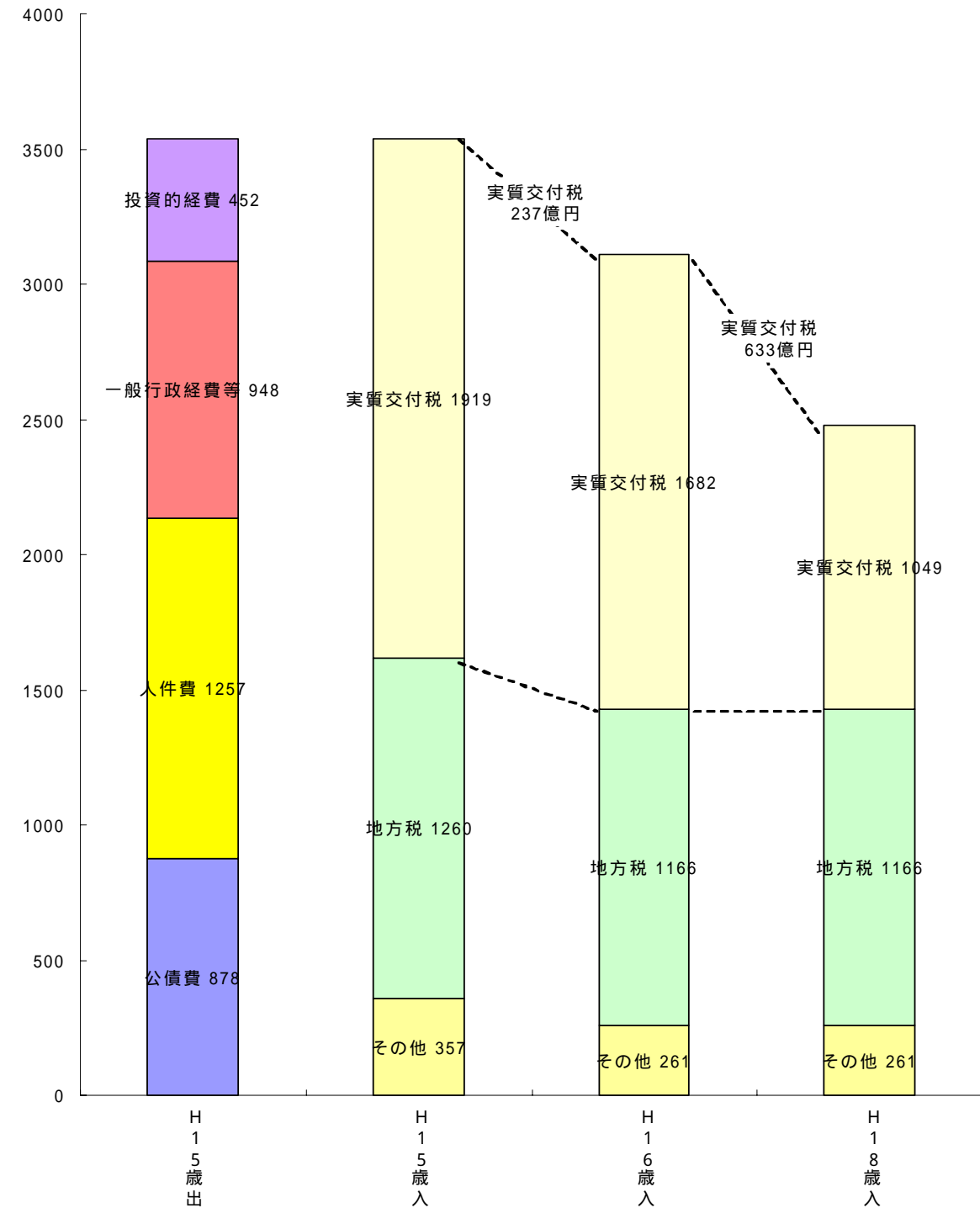
また、地方交付税の総額については、平成16年度に実施された大幅削減が既に平成17・18年度の地方交付税削減を前倒して実施したともいえるものであり、これ以上の削減は行われるべきではないと主張しているところです。

しかしながらこうした議論の過程においては、財務大臣から、平成17・18年度においてさらに7.8兆円もの大幅な地方交付税の削減を行うという案も示されました。7.8兆円の削減については全国知事会の試算によると、都道府県分で1団体当たり約913億円(38%)、市町村分で1団体当たり約12億円(40%)という大幅削減となります。

このうち本県分の削減額(試算値)は633億円となっており、実際に削減されれば、県独自で行う裁量的な施策が全く実施できなくなるという現実離れした削減案であるといえます。

地方交付税削減の本県への影響

(億円)



- 1 数値はすべて一般財源ベース。
- 2 H15 歳出・歳入は普通会計決算。
- 3 H16 歳入のうち地方税及びその他については9月補正後予算ベース。
- 4 H16 歳入のうち実質交付税は交付税決定額ベース。ただし、特別交付税については未確定のため9月補正後予算ベース。
(H15 - 16 減額の内訳：普通交付税及び臨時財政対策債 226 億円、特別交付税 11 億円)
- 5 H18 歳入は財務大臣提案による交付税の削減が実施された場合の試算値。

予算はいくらですか。 - 一般会計補正予算と現計予算の状況 -

歳出性質別予算

印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成16年度9月 現計予算額 B	平成15年度9月 現計予算額 C	増減率 (B - C) C
1 職 員 費	-	163,826,481	168,758,718	2.9
2 投 資 的 経 費	2,119,425	161,348,700	181,369,570	11.0
一 般 公 共 事 業	10,893	79,412,486	88,837,226	10.6
国 庫 補 助 建 設 事 業	224,238	10,437,694	13,407,708	22.2
一 般 単 独 事 業	453,083	49,973,388	57,946,383	13.8
災 害 復 旧 事 業	893,537	4,307,689	4,165,745	3.4
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	513,313	13,978,513	13,191,975	6.0
受 託 事 業	24,361	3,238,930	3,820,533	15.2
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,475,956	1,470,443	0.4
4 一 般 行 政 経 費	454,367	137,849,691	141,980,871	2.9
国 庫 補 助 の ある も の	129,481	43,045,450	44,261,927	2.7
国 庫 補 助 の な い も の	324,886	94,804,241	97,718,944	3.0
5 公 債 費	-	85,015,964	84,548,757	0.6
合 計	2,573,792	549,516,792	578,128,359	4.9

上半期補正予算は、総額 26 億円となり当初予算と合わせた予算規模は 5,495 億円、平成 15 年度 9 月現計予算に比べ、借換債を除く実質では 4.9%減となりますが、これは厳しい財政状況を勘案し、行財政改革の取り組みを一層加速させるとともに、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、事務事業の見直しに努めた結果です。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持修繕費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成16年度9月 現計予算額 B	平成15年度9月 現計予算額 C	増減率 (B - C) C
1 議 会 費	-	1,292,093	1,303,584	0.9
2 総 務 費	-	60,277,068	57,394,932	5.0
3 企 画 県 民 文 化 費	297,730	19,024,941	27,414,964	30.6
4 健 康 福 祉 費	141,518	52,934,539	54,201,056	2.3
5 環 境 安 全 費	62,176	3,770,487	3,480,472	8.3
6 商 工 観 光 労 働 費	332,421	22,904,392	26,319,990	13.0
7 農 林 水 産 業 費	74,107	51,890,107	58,257,896	10.9
8 土 木 費	112,045	99,995,275	109,157,376	8.4
9 警 察 費	97,729	27,677,476	28,863,832	4.1
10 教 育 費	49,216	119,238,415	122,137,922	2.4
11 災 害 復 旧 費	1,406,850	5,230,852	4,762,451	9.8
12 公 債 費	-	85,081,147	84,633,884	0.5
13 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	2,573,792	549,516,792	578,128,359	4.9

ひとくちメモ

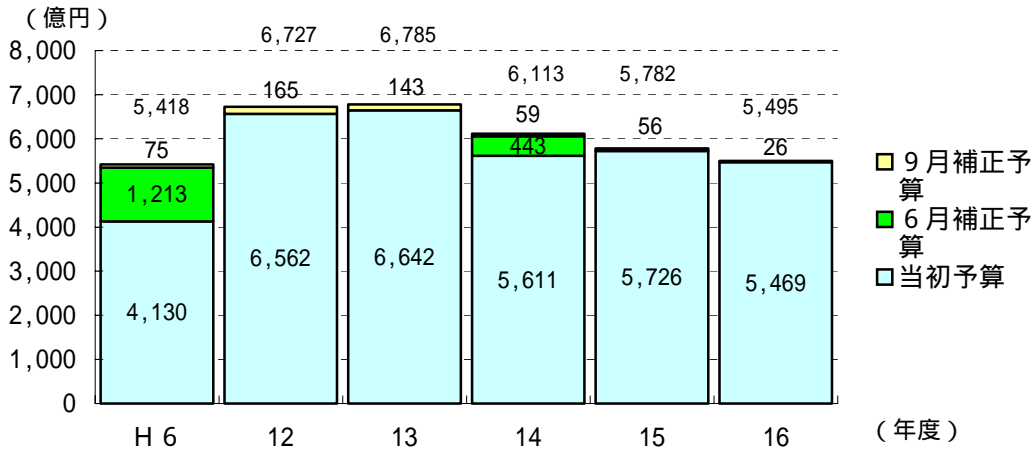
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、扶助費(扶助費とは、介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費を言います。)とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

借換債

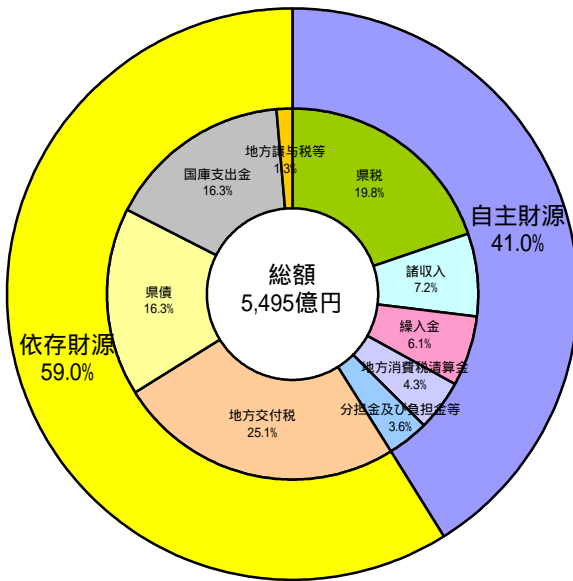
県債の借入は、一定年限の固定金利で行われていますが、借換債とは借入先(民間金融機関等)との借入契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える(残金を全額返還し、同額を借り入れ)ことで、借入残金には影響しません。

一般会計9月現計予算の推移

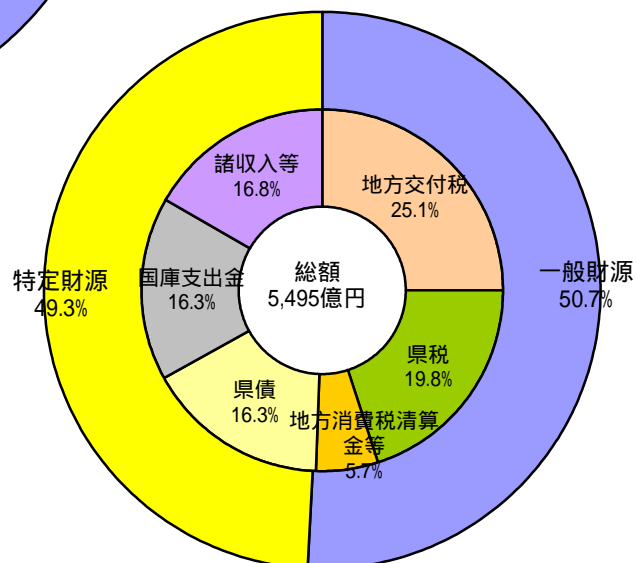


- (注) 1 平成12年度当初予算には、同年5月専決の補正予算が含まれています。
 2 平成13年度以前の9月補正予算には国の経済対策に呼応した予算が含まれています。
 3 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。
 4 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

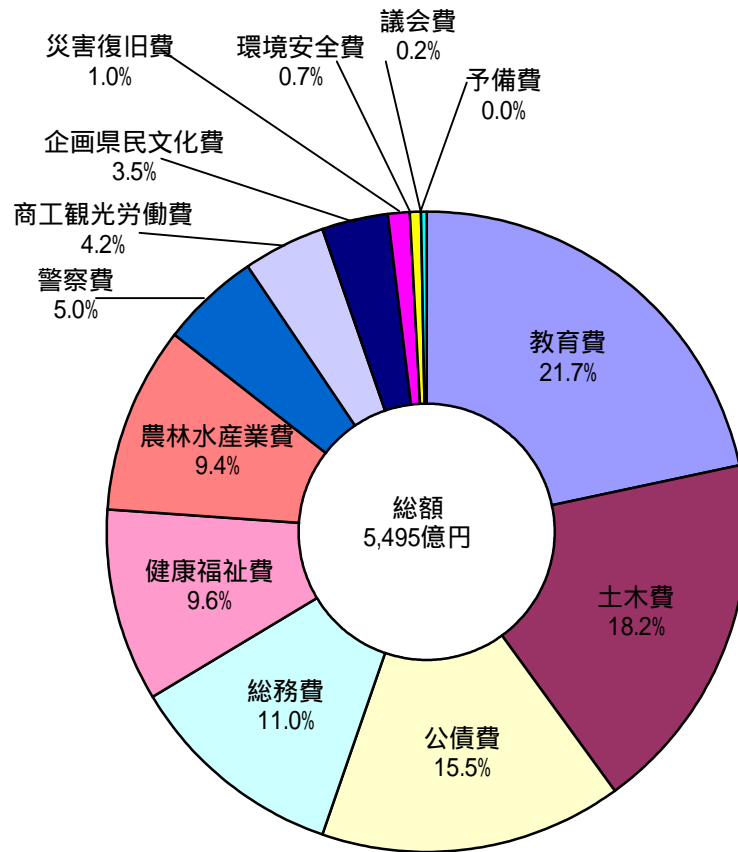
歳入自主財源・依存財源別(現計予算)



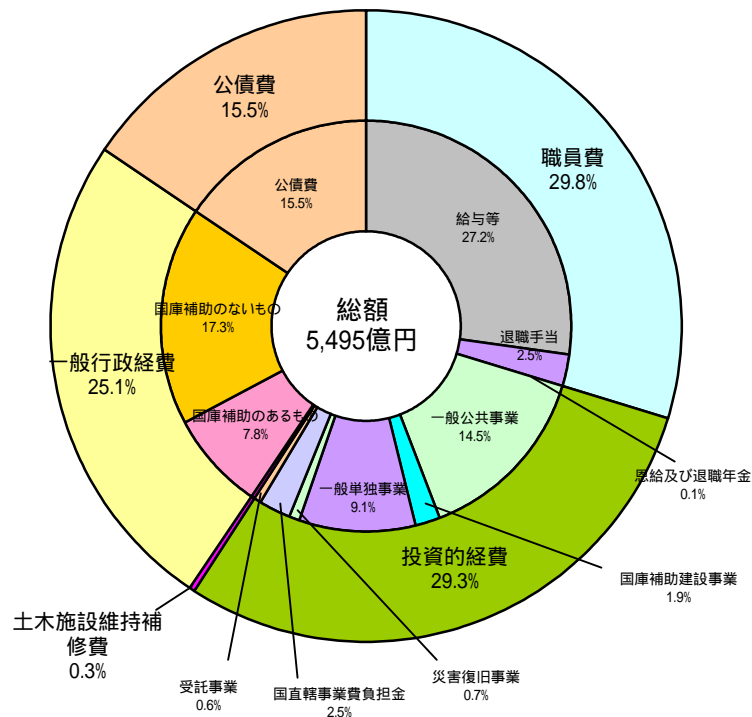
歳入一般財源・特定財源別(現計予算)



歳出目的別(款別)内訳(現計予算)



歳出性質別内訳(現計予算)



3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末 (見込み)
3 基金残高	94,347	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	89,403	89,893	94,868	90,874	64,065
財政調整基金	7,613	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	8,007	8,476	8,946	8,908	5,329
減債基金	56,447	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	50,536	50,548	55,040	51,068	29,107
県有施設整備基金	30,287	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,860	30,869	30,882	30,898	29,629

(注) 平成6年度末から平成15年度末は決算ベース、平成16年度末は9月補正後における年度末残高見込みですが、12月補正予算で財政調整基金の取り崩しを5億円取りやめることとしています。

ひとくちメモ

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金(貯金)です。

財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。

減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。

県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末 (見込み)
県債残高	459,942	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	895,497	954,532	1,014,044	1,055,001	1,087,787
(構成比)	(52.7)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(61.9)	(62.1)	(61.3)	(61.3)	(58.1)
財源措置のあるもの	242,471	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	554,215	592,706	621,609	646,748	631,837
(構成比)	(47.3)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(38.1)	(37.9)	(38.7)	(38.7)	(41.9)
財源措置のないもの	217,471	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	341,282	361,826	392,435	408,253	455,950

(注) 1 平成6年度末から平成15年度末は決算ベース、平成16年度末は決算見込ベース(次年度に繰越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位: %)

区 分		6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
経常収支比率	石川県	78.5	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9	81.8	84.0	86.7	85.4
	全 国	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1
起債制限比率	石川県	11.1	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7	10.7	10.6	10.1	10.0
	全 国	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	11.7	12.2	12.6	12.6	12.5

(注) 出典は、都道府県決算状況調(総務省調査)です。(15年度は本県調査による速報値。)

県の貯金である基金の平成 16 年度 9 月補正後における年度末残高見込みは、主要 3 基金で 641 億円となっています。平成 15 年度は、厳しい財政環境を反映し、当初予算で 220 億円取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行による歳出予算の節減や、税収の確保を図り取り崩しを少なくするように努力した結果、最終的に基金の取り崩しを 45 億円にとどめることができました。平成 16 年度は、当初予算で 273 億円取り崩す予算を計上しましたが、本年度も引続き取り崩しが少なくなるよう努力しており、12 月補正予算で財政調整基金の取り崩しを 5 億円取りやめることとしています。

県の借金である県債の残高は年々増加しており、平成 14 年度末で 1 兆円を超えています。9 月補正後における年度末残高は、翌年度への繰越事業が見通せないため正確に見込むことは出来ませんが、更に増加する見込みです。地方交付税等で財政措置がある比率は、近年概ね 6 割で推移しています。

平成 15 年度の経常収支比率は、県税収入が減少し、公債費等の義務的経費の増加があるものの、償還額全額が交付税で措置される臨時財政対策債が増額したことにより前年度に比べ 1.3 ポイント減となりました。

また、平成 15 年度の起債制限比率は、地方交付税措置のある有利な県債の活用により、昨年度より 0.1 ポイント改善されています。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合を言います。この数値が低いほど、弾力性があり健全と言えます。

起債制限比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

第2 平成15年度決算の状況

平成15年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、県税収入が過去最大の落ち込みとなった(対前年度比 12.0%)昨年度より更に減少(対前年度比 1.4%)しているものの、景気の回復とともに法人関係税(法人事業税、法人県民税)が増加(対前年度比+5.7%)に転じるなど一部に明るい兆しも出てきました。しかしながら、地方交付税を加えた一般財源では3カ年連続で減少するなど依然厳しい状況が続いており、歳入総額は5,924億円(対前年度比 7.8%)となりました。

歳出面では、平成4年度以降、国の経済対策に呼応し、積極的に社会資本の整備に取り組んできましたが、県税収入や地方交付税が伸び悩むなか、近年は抑制しつつあり、平成15年度は新県庁舎整備の完了等もあり減少(対前年度比 18.6%)しています。しかしながら、全国的にも公共投資は抑制傾向となっており、本県は全国に比して依然高い水準を維持しています。

また、職員数の削減や給与引き下げによる人件費の減などにより、歳出総額は5,852億万円(対前年度比 7.9%)となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、72億円の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、8億円の黒字となりました。

これは、昭和52年度以来27年連続の黒字となります。

平成15年度決算における経常収支比率85.4%(全国89.1%)や起債制限比率10.0%(全国12.5%)は全国に比べ健全といえますが、今後、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格化することや、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費といった扶助費など義務的経費の増加が見込まれるなど、極めて厳しい状況が予想されるため、行財政改革を積極的に推し進め、財政の健全性を保つことが急務であると考えています。

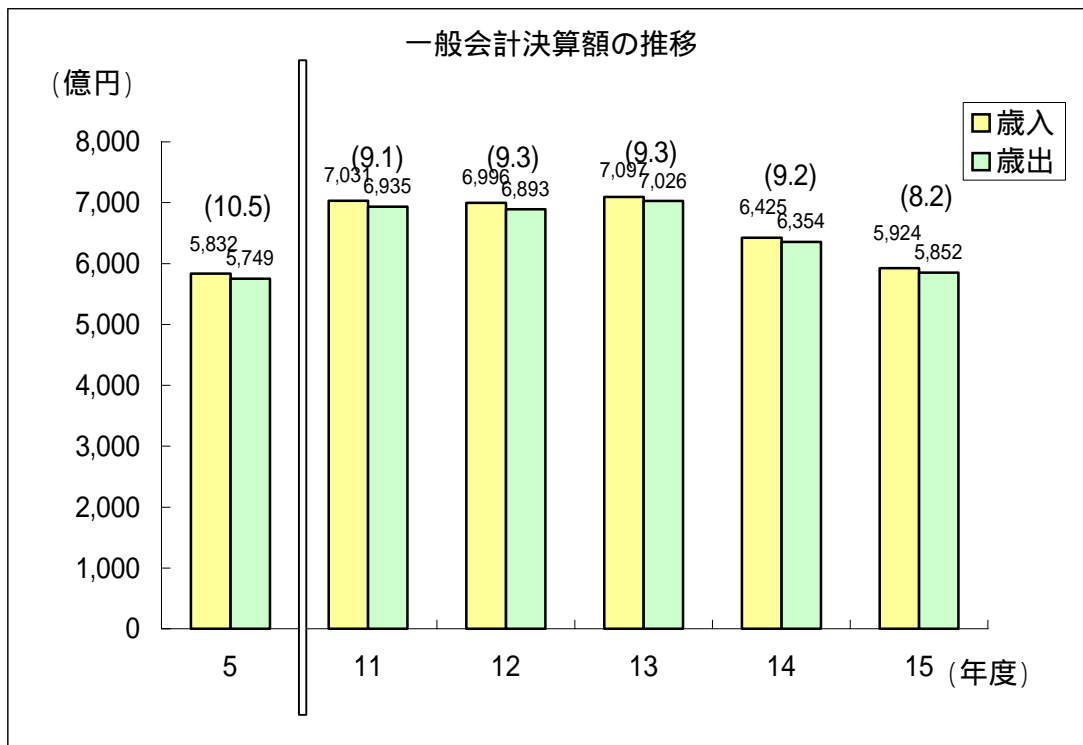
平成15年度一般会計決算の状況

印減単位:千円、%)

区 分	平成15年度 決算額 (A)	平成14年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	592,397,947	642,496,243	50,098,296	7.8
歳 出	585,241,420	635,407,008	50,165,588	7.9
歳入歳出差引収支 (形式収支)	7,156,527	7,089,235	67,292	0.9
繰越明許費・事故繰越の翌年度への繰り越すべき財源	6,333,950	6,172,972	160,978	2.6
実 質 収 支	822,577	916,262	93,685	10.2

(注1) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

(注2) 歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。



(注1) 数値はすべて四捨五入しています。

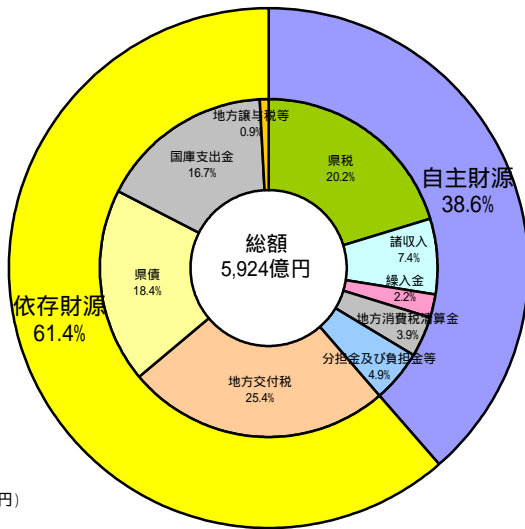
(注2) 歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。

(注3) グラフ上の()書は、実質収支です。

歳入・歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況 (H15決算)

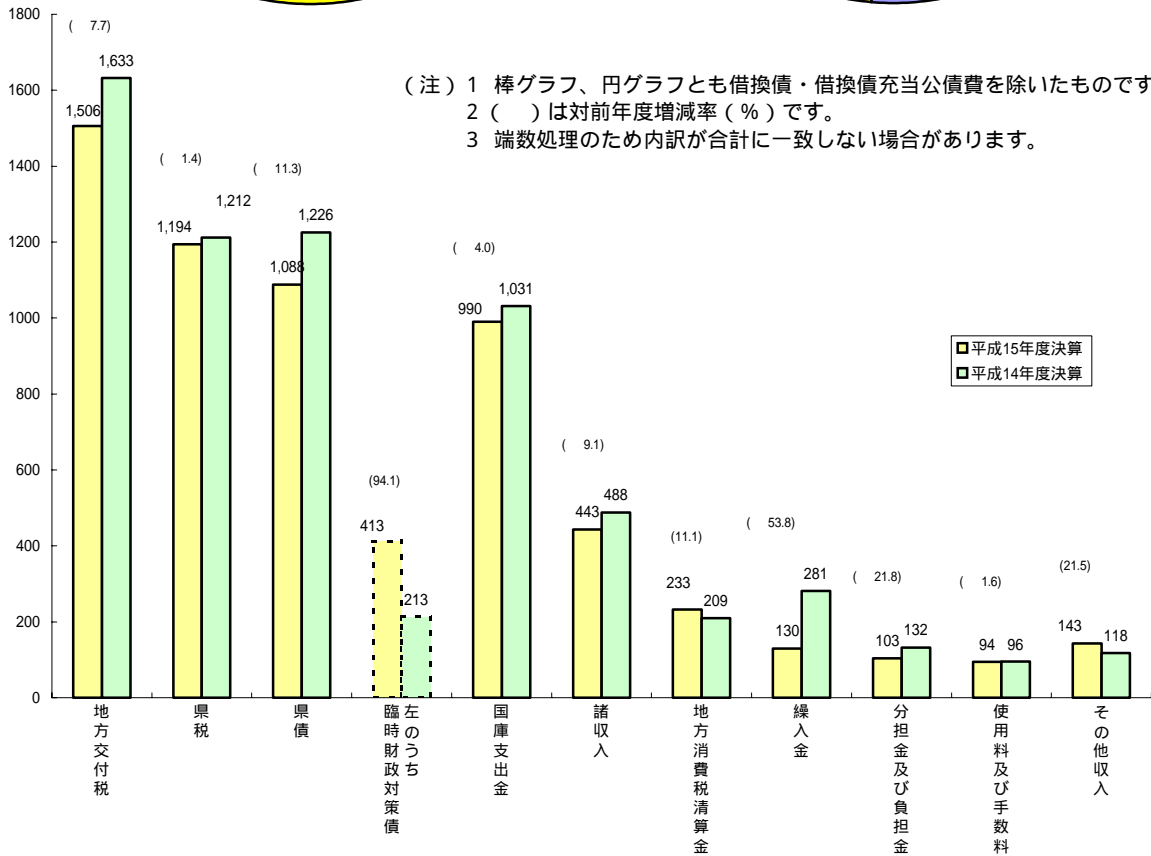
歳入自主財源・依存財源別



歳入一般財源・特定財源別



(億円)



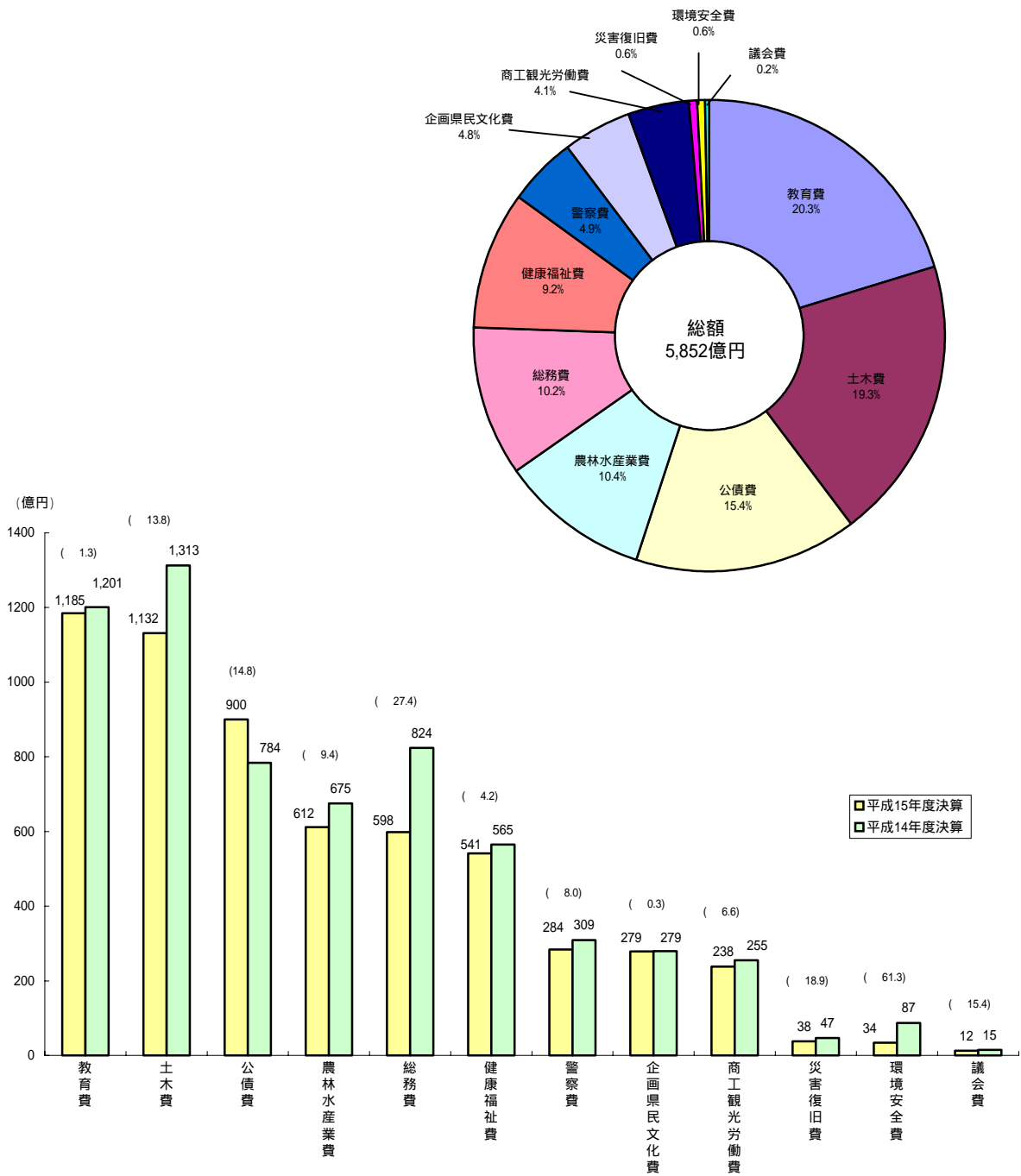
(注) 1 棒グラフ、円グラフとも借換債・借換債充当公債費を除いたものです。
 2 ()は対前年度増減率(%)です。
 3 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

地方交付税は、対前年度比 7.7%、127 億円の減となりました。

県税は、対前年度比 1.4%(17 億円)の減と 3 年連続の減少となりましたが、法人関係税が対前年比 5.7%(19 億円)の増となるなどの明るい動きが出てきました。

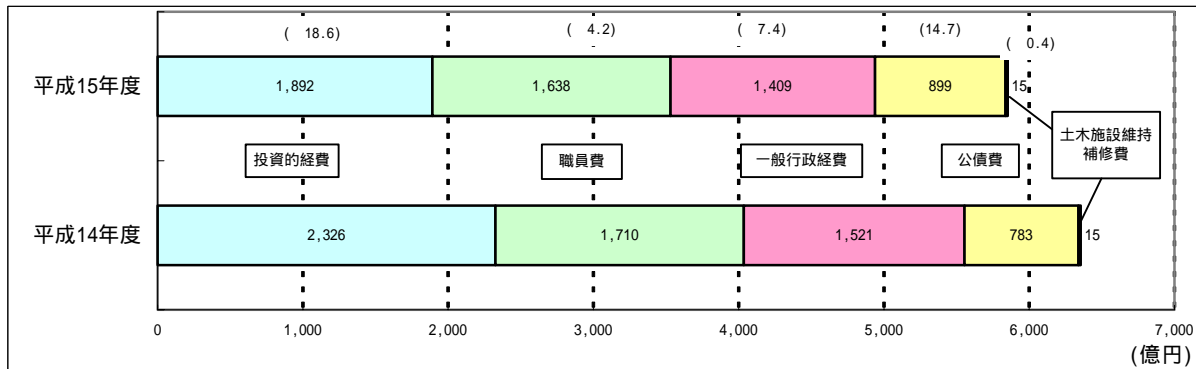
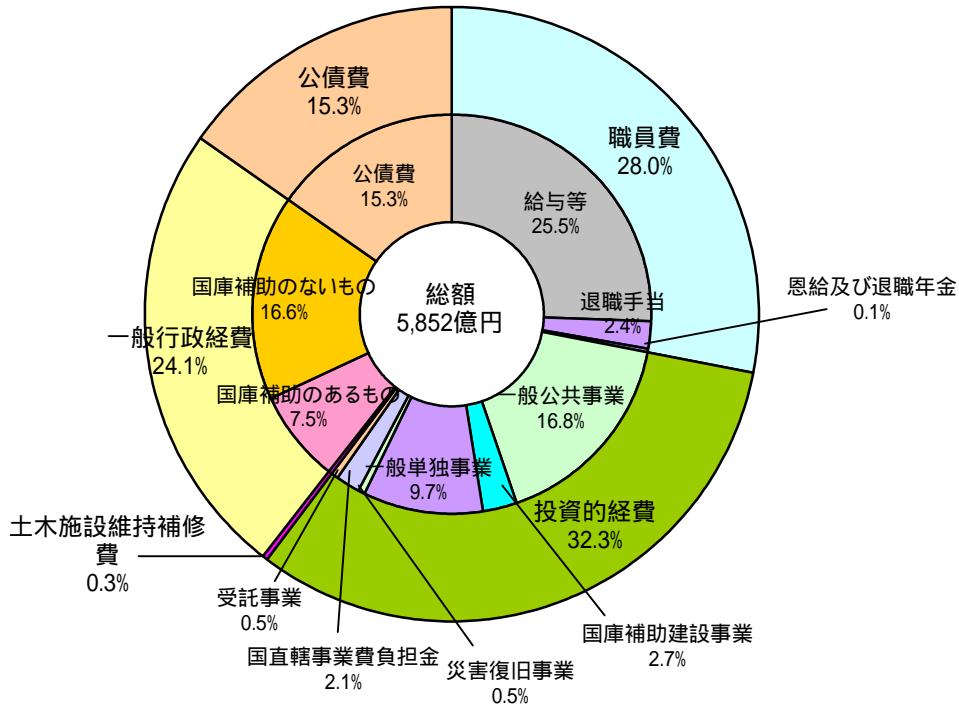
県債は、臨時財政対策債が増加する一方、地方債発行抑制や事業費の縮減に努めたことから、対前年度比 11.3%、138 億円の減となりました。

一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H15決算）



歳出を目的別（款別）にみると、構成比では教育費 20.3%が最も大きく、次いで土木費が 19.3%、公債費に 15.4%となっています。
 総務費は、新県庁舎整備の完了に伴い 27.4%、環境安全費はR D F 専焼炉整備の完了に伴いの 61.3%の大幅減となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H15決算）



歳出を性質別にみると、構成比では投資的経費 32.3%が最も多く、職員費が 28.0%、一般行政経費が 24.1%となっています。
 投資的経費は、新県庁舎の整備完了、RDF専焼炉の整備が完了したことにより、18.6%の減となりました。

特別会計・事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

平成 15 年度の 11 特別会計の歳入決算総額は 401 億円、歳出決算総額は 367 億円です。いずれの会計も黒字となり、収支差額 34 億円は平成 16 年度に全額繰り越しています。中小企業近代化資金貸付金特別会計などにおいて、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 15 年度の貸し付けに必要な財源を上回ったことなどによるものです。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	8,168,840	7,618,181	550,659
土 地 取 得	2,552,768	2,552,768	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,645	92,566	40,079
農 業 改 良 資 金	136,388	96,495	39,893
林 業 改 善 資 金	287,408	32,905	254,503
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	147,955	35,644	112,311
公 営 競 馬	14,849,645	14,849,645	
中小企業近代化資金貸付金	5,832,636	3,473,591	2,359,045
金沢西部地区土地区画整理	1,993,562	1,971,996	21,566
流 域 下 水 道	5,623,385	5,619,701	3,684
育 英 資 金	419,042	405,695	13,347
合 計	40,144,274	36,749,187	3,395,087

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 11 の特別会計(H16.3.31 現在)があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

平成15年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は263億円、歳出決算総額は263億円となりました。資本的収支の歳入決算額は60億円、歳出決算額は107億円となっています。

なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成15年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることの無いよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

事業会計決算の収支

会計名		印減（単位：千円）		
		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	13,507,623	13,246,437	261,186
	資本的収支	1,653,575	2,084,623	431,048
高松病院事業	収益的収支	3,017,241	2,915,077	102,164
	資本的収支	167,780	249,283	81,503
港湾土地造成事業	収益的収支	157,315	1,598	155,717
	資本的収支			
電気事業	収益的収支	1,375,130	1,208,763	166,367
	資本的収支	925,983	758,689	167,294
水道用水供給事業	収益的収支	8,223,883	8,940,363	716,480
	資本的収支	3,277,734	7,605,698	4,327,964
合計	収益的収支	26,281,192	26,312,238	31,046
	資本的収支	6,025,072	10,698,293	4,673,221
	計	32,306,264	37,010,531	4,704,267

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金等です。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来するもの）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

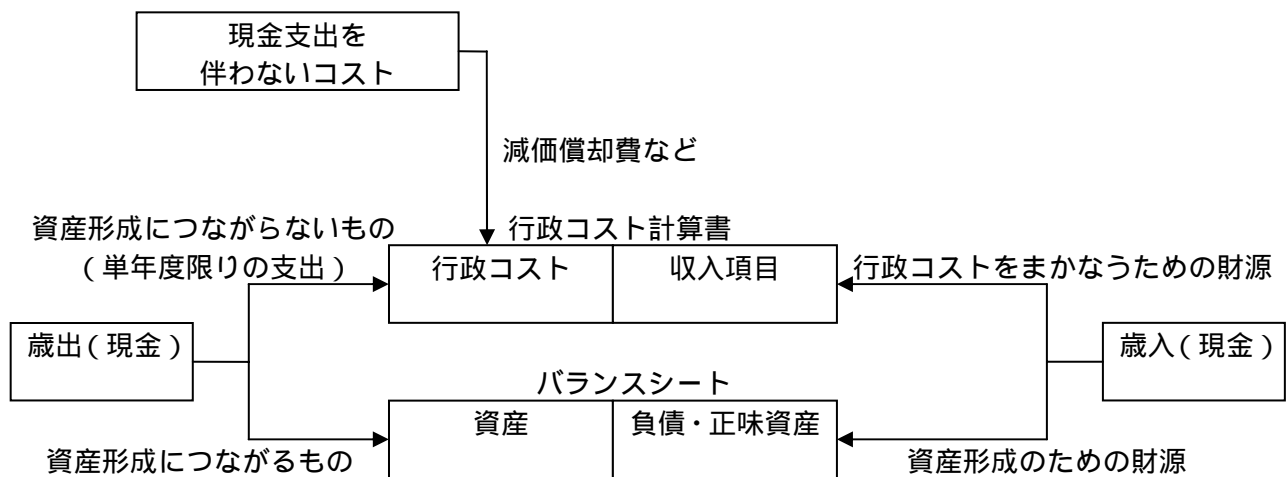
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の行政コスト計算書とバランスシート)

作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となつていますが、本県の財政状況をよりわかりやすく、より多角的に説明するため、一般企業で作成している貸借対照表(バランスシート)とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成しました。

これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにし、財政に関する情報を県民にわかりやすく提供することとしました。

行政コスト計算書とバランスシートの関係



作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計(一般会計及び10特別会計)
(注)水道、病院、競馬などの公営企業会計等は含まない。
- 2 作成の期間(行政コスト計算書)：平成15年度1年間(平成15年4月1日～16年3月31日)
作成の基準日(バランスシート)：平成15年度末(平成16年3月31日)
(注)出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、作成基準日までに終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：行政コスト計算書：平成15年度決算統計(地方財政状況調査)
バランスシート：電算化された昭和44年度以降の決算統計

行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成 15 年度の行政コスト計算書は、26 頁から 27 頁のとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

行政コスト計算書の構成

(1) 行政コスト：県の活動に伴い生じるコスト

人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト

人件費、退職給与引当金繰入等

物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト

扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）

その他のコスト：上記に属さないコスト

災害復旧費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額

(2) 収入項目：県が行政コストの財源として受け取る収入

使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、
諸収入

国庫支出金：バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金

一般財源：県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

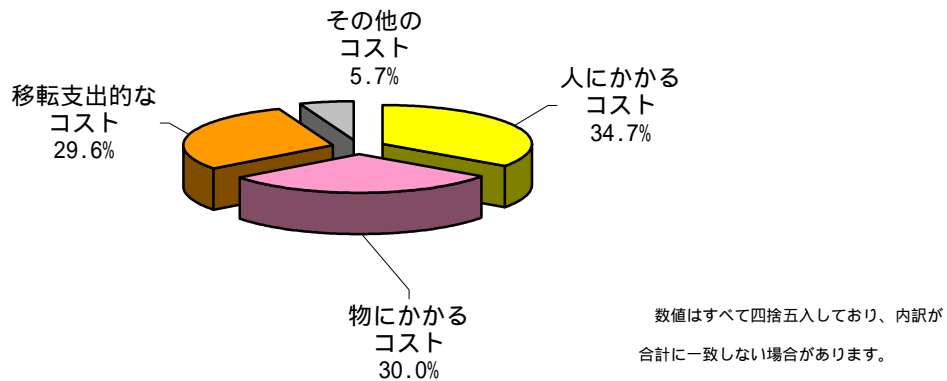
(3) 正味資産国庫支出金償却額：有形固定資産の取得に係る国庫支出金の減価償却見合分

行政コスト計算書の概況

- ・行政コストの総額は職員数の削減や給与の引き下げによる「人にかかるコスト」の減や、普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより 3%減少し、4,540 億円になりました。
- ・行政コストの内訳を性質別に見ると「人にかかるコスト」の構成比が 34.7%と最も大きいですが、行政コスト計算書を初めて作成した 12 年度の 36.8%に対し、3 年連続して減少しています。
- ・収入は、国の地方財政対策に伴い普通交付税が臨時財政対策債に振り替えられたことなどにより 5%減少し、3,933 億円となりました。

性質別に見たコストの状況

性質別行政コストの構成



平成 15 年度の行政コストの総額は 4,540 億円であり、性質別に見た行政コストの内訳は、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職給与引当金繰入等を加えた「人にかかるコスト」が最も大きく 34.7%を占めています。次に大きいのが、有形固定資産にかかる減価償却費に委託料や消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 30.0%、市町村や各種団体への補助金や負担金などの補助費等、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金などである普通建設事業費（他団体等への補助金等）、生活保護費や児童扶養手当といった扶助費などの「移転支的的なコスト」が 29.6%となっています。

性質別行政コストの状況

(億円)

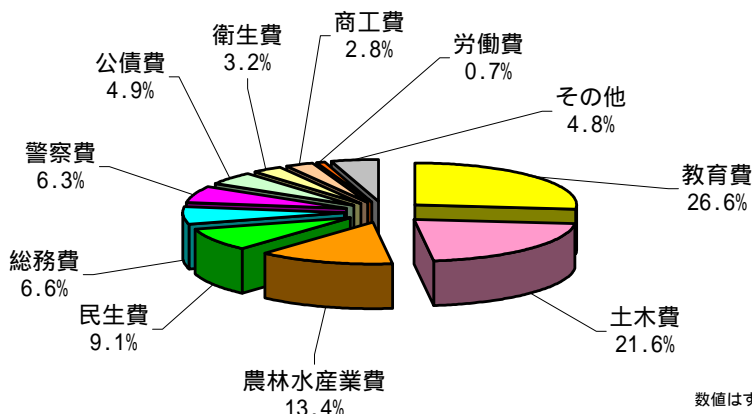
	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 人にかかるコスト	1,639	1,576	63	0.96
2 物にかかるコスト	1,324	1,361	37	1.03
3 移転支的的なコスト	1,438	1,343	95	0.93
4 その他のコスト	286	261	25	0.91
行政コスト合計	4,686	4,540	146	0.97

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 15 年度の行政コストは、平成 14 年度に比して 3%減少していますが、これは「人にかかるコスト」が職員数の削減や給与の引き下げによる人件費の減などにより 4%減少したことや、「移転支的的なコスト」が普通建設事業費（他団体等への補助金等）の減などにより 7%減少したことなどによるものです。

目的別に見たコストの状況

目的別行政コストの構成



数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

行政コストの目的別の内訳では、「教育費」が一番大きく 26.6%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

次に大きいのが「土木費」の 21.6%、「農林水産業費」の 13.4%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの普通建設事業費（他団体等への補助金等）がその大半を占めています。

保健福祉関係経費である「民生費」(9.1%)及び「衛生費」(3.2%)については、介護保険給付費負担金や老人医療給付費負担金などの補助費等や生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が大きな比重を占めています。

目的別行政コストの状況

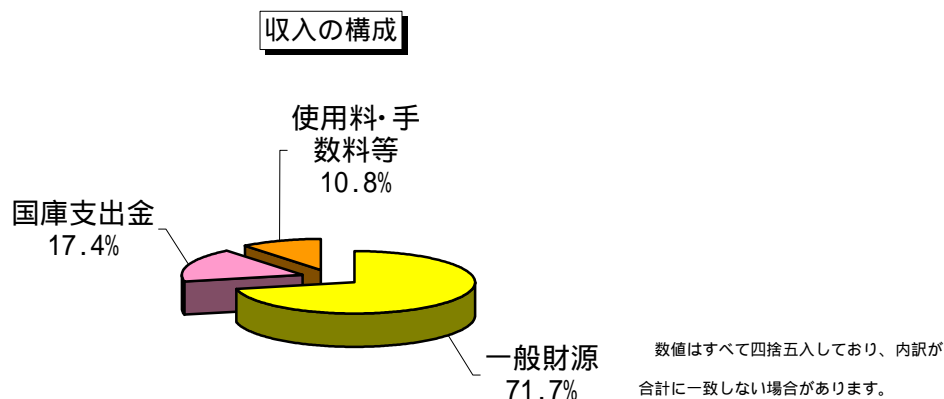
(億円)

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 総務費	295	298	3	1.01
2 民生費	427	413	14	0.97
3 衛生費	191	144	47	0.75
4 労働費	30	31	1	1.03
5 農林水産業費	603	610	7	1.01
6 商工費	131	129	2	0.98
7 土木費	1,000	979	21	0.98
8 警察費	293	288	5	0.98
9 教育費	1,251	1,207	44	0.96
10 公債費(利子分のみ)	239	224	15	0.94
11 その他	226	219	7	0.97
行政コスト合計	4,686	4,540	146	0.97

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

目的別行政コストを平成 14 年度と比較すると衛生費が 25%、教育費が 4%それぞれ減少していますが、衛生費については受託事業である R D F 専焼炉の整備が平成 14 年度で終了したことなどによるもの、教育費については人件費が減少したことなどによるものです。

収入の状況



収入項目の総額は3,933億円であり、その大半を占めているのは、県税や地方交付税などの「一般財源」で総収入の71.7%となっているほか、「国庫支出金」(有形固定資産の取得に充当されたものを除く)が17.4%、使用料・手数料のほか分担金・負担金や寄付金、財産収入、繰入金などを加えた「使用料・手数料等」が10.8%となっています。

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 使用料・手数料等	479	426	53	0.89
2 国庫支出金	707	686	21	0.97
3 一般財源	2,937	2,822	115	0.96
収入項目合計	4,123	3,933	190	0.95

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

収入項目を平成14年度と比較すると、使用料・手数料等が11%減少していますが、これはRDF専焼炉の整備が平成14年度で終了したことにより受託事業収入が減少したことなどによるものです。また、一般財源が4%減少していますが、これは国の地方財政対策に伴い、普通交付税が臨時財政対策債に振替えられたことなどによるものです。

バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成15年度末のバランスシートは、29頁のとおりですが、主な項目について前年度と対比しました。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
 - 有形固定資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
 - 流動資産：歳計現金（形式収支） 財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - 県債：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
 - 退職給与引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
- (3) 正味資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」 - 「負債」の金額
 - 国庫支出金：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - 一般財源等：税金など国庫支出金以外のもの

バランスシートの概況

- ・資産は公共投資の実施に伴い有形固定資産が増加したことなどにより1%増加し、2兆5,322億円となりました。
- ・これに対し、負債は国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債が大幅に増加したこともあり、3%増の1兆2,580億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は2%減少したものの1兆2,742億円となり、引き続き資産が債務を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥ってはいません。

資産の状況

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 有形固定資産	22,554	22,770	216	1.01
2 投資等	1,778	1,777	1	1.00
3 流動資産	828	775	53	0.94
資産合計	25,159	25,322	163	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成15年度末の資産総額は2兆5,322億円で、平成14年度に比して1%増加しています。その内訳としては有形固定資産が2兆2,770億円(構成比89.9%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,777億円(構成比7.0%)、流動資産775億円(構成比3.1%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が60.5%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が21.3%、県立高校・体育施設等の教育関係が8.4%です。

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
特定目的基金等	626	594	32	0.95
財政調整基金	89	89	0	1.00
減債基金	550	511	39	0.93
基金合計	1,265	1,193	72	0.94

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が594億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が600億円であり、合計で1,193億円となっています。

特定目的基金等が平成14年度に比して5%減少していますが、これは緊急雇用創出特別基金や市町村合併支援基金がそれぞれの目的に従って取り崩されたことなどによるものです。

負債・正味資産の状況

	H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
1 県債	10,349	10,751	402	1.04
うち財源措置のあるもの	6,490	6,736	246	1.04
うち財源措置のないもの	3,860	4,015	155	1.04
2 退職給与引当金	1,845	1,829	16	0.99
負債合計	12,195	12,580	385	1.03
1 国庫支出金	6,340	6,409	69	1.01
2 一般財源等	6,625	6,333	292	0.96
正味資産合計	12,965	12,742	223	0.98
負債・正味資産合計	25,159	25,322	163	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆2,580億円で、このうち県債残高は1兆751億円、退職給与引当金は1,829億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,736億円は(構成比62.7%)は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,015億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成14年度末に比して2%減少の1兆2,742億円(県債のうち実質残高のみを負債とした場合は1兆9,478億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆5,322億円)が負債の額(1兆2,580億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

		H14年度 A	H15年度 B	B - A	B / A
借方 資産	1 有形固定資産	22,554	22,770	216	1.01
	2 投資等	1,778	1,777	1	1.00
	3 流動資産	828	775	53	0.94
	資産合計	25,159	25,322	163	1.01
貸方 負債	1 県債	3,860	4,015	155	1.04
	2 退職給与引当金	1,845	1,829	16	0.99
	負債計	5,705	5,845	140	1.02
正味資産		19,454	19,477	23	1.00
負債・正味資産合計		25,159	25,322	163	1.01

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成15年度行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

		総 額 (構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	
人にかか るコスト	(1)人件費	145,202,876	32.0%	935,343	6,812,253	3,265,354	4,432,267	941,470
	(2)退職給与引当金繰入等	12,356,908	2.7%	79,599	579,729	277,885	377,191	80,120
	小 計	157,559,784	34.7%	1,014,942	7,391,982	3,543,239	4,809,458	1,021,590
物にかか るコスト	(1)物件費	21,023,726	4.6%	124,053	4,321,311	480,871	1,186,677	552,436
	(2)維持補修費	4,115,587	0.9%	0	33,242	0	3,699	0
	(3)減価償却費	110,923,171	24.4%	0	3,576,379	853,470	987,708	279,102
	小 計	136,062,484	30.0%	124,053	7,930,932	1,334,341	2,178,084	831,538
移転支出 的コスト	(1)扶助費	9,239,891	2.0%	0	0	6,640,370	2,465,379	0
	(2)補助費等	72,880,437	16.1%	177,455	8,917,638	24,976,495	4,103,714	1,266,353
	(3)繰出金	2,957,966	0.7%	0	0	0	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	49,227,495	10.8%	0	5,516,344	4,783,980	796,332	0
	小 計	134,305,789	29.6%	177,455	14,433,982	36,400,845	7,365,425	1,266,353
その他 のコスト	(1)災害復旧事業費	3,420,251	0.8%	0	0	0	0	0
	(2)公債費(利子のみ)	22,316,938	4.9%	0	0	0	0	0
	(3)不納欠損額	369,705	0.1%	0	0	0	0	0
	小 計	26,106,894	5.7%	0	0	0	0	0
行政コスト合計 a		454,034,951	100.0%	1,316,450	29,756,896	41,278,425	14,352,967	3,119,481
(構成比率)				0.3%	6.6%	9.1%	3.2%	0.7%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	42,560,991	10.8%	97,913	6,784,651	2,032,391	344,731	85,521
b / a	9.4%		7.4%	22.8%	4.9%	2.4%	2.7%
2 国庫支出金 c	68,572,560	17.4%	0	5,928,736	7,951,833	2,076,869	699,843
c / a	15.1%		0.0%	19.9%	19.3%	14.5%	22.4%
3 一般財源 d	(306,792,486)						
	282,215,554	71.7%					
d / a	62.2%						
収入合計 (b + c + d) e	(417,926,037)						
	393,349,105	100.0%					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	31,509,561						
期首一般財源等	(1,311,469,344)						
	662,486,916						
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	(4,599,353)						
	29,176,285						
期末一般財源等	(1,306,869,991)						
	633,310,631						

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
上段()書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値
数値はすべて四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,122,760	1,905,740	5,660,498	21,234,491	93,892,700	0	0	0	0
521,052	162,181	481,714	1,807,076	7,990,361	0	0	0	0
6,643,812	2,067,921	6,142,212	23,041,567	101,883,061	0	0	0	0
1,584,753	1,384,793	2,028,271	3,011,796	6,261,880	0	86,885	0	0
117,691	99,122	3,403,887	72,406	385,540	0	0	0	0
35,410,034	1,799,677	60,952,861	2,366,822	4,684,200	0	0	12,918	0
37,112,478	3,283,592	66,385,019	5,451,024	11,331,620	0	86,885	12,918	0
0	0	0	0	134,142	0	0	0	0
3,513,418	5,053,646	1,159,332	253,326	6,684,816	0	0	16,774,244	0
0	0	2,950,126	0	7,840	0	0	0	0
13,750,467	2,482,925	21,223,873	7,599	665,975	0	0	0	0
17,263,885	7,536,571	25,333,331	260,925	7,492,773	0	0	16,774,244	0
0	0	0	0	0	3,420,251	0	0	0
0	0	0	0	0	0	22,316,938	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	369,705
0	0	0	0	0	3,420,251	22,316,938	0	369,705
61,020,175	12,888,084	97,860,562	28,753,516	120,707,454	3,420,251	22,403,823	16,787,162	369,705
13.4%	2.8%	21.6%	6.3%	26.6%	0.8%	4.9%	3.7%	0.1%

6,676,098	1,368,814	16,596,486	1,718,492	4,924,410	0	1,931,484	0	0
10.9%	10.6%	17.0%	6.0%	4.1%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%
10,929,014	808,818	9,284,689	268,621	28,324,847	2,299,290	0	0	0
17.9%	6.3%	9.5%	0.9%	23.5%	67.2%	0.0%	0.0%	0.0%

行政コスト計算書各項目の説明

* 金額は平成15年度

[行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	157,559,784	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	145,202,876	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職給与引当金繰入等	12,356,908	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職給与引当金の額
物にかかると	136,062,484	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	21,023,726	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	4,115,587	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	110,923,171	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	134,305,789	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)扶助費	9,239,891	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助費等	72,880,437	市町村に対する負担金や補助金、交付金など
(3)繰出金	2,957,966	普通会計以外の会計に対する支出
(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	49,227,495	建設事業に係る経費のうち、市町村などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	26,106,894	上記に属さないコスト
(1)災害復旧事業費	3,420,251	災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用
(2)公債費(利子分のみ)	22,316,938	県債や一時借入金の支払利息
(3)不納欠損額	369,705	時効等により放棄した県税や県営住宅家賃などの債権額
行政コスト合計 a	454,034,951	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	42,560,991	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
2 国庫支出金 c	68,572,560	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外のもの
3 一般財源 d	(306,792,486) 282,215,554	県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
収入合計 (b + c + d) e	(417,926,037) 393,349,105	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	31,509,561	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金の減価償却額
期首一般財源等	(1,311,469,344) 662,486,916	平成14年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	(4,599,353) 29,176,285	バランスシートにおける正味資産の一般財源等の平成14年度中の増減額
期末一般財源等	(1,306,869,991) 633,310,631	平成15年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額

上段()書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

石川県平成15年度バランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1. 有形固定資産	1. 県債
(1) 総務関係 115,577,164	() (0)
(2) 民生関係 11,723,653	(1) 財源措置のあるもの 673,559,360
(3) 衛生関係 18,235,449	() (401,531,954)
(4) 労働関係 4,656,658	(2) 財源措置のないもの 401,531,954
(5) 農林水産業関係 484,914,077	() (401,531,954)
(6) 商工関係 31,122,693	県債計 1,075,091,314
(7) 土木関係 1,377,239,018	
(8) 警察関係 42,348,264	2. 退職給与引当金 182,942,737
(9) 教育関係 190,992,618	
(10) その他 216,460	
有形固定資産計 2,277,026,054	() (584,474,691)
(うち土地 576,403,753)	負債合計 1,258,034,051
2. 投資等	【正味資産の部】
(1) 投資及び出資金 55,963,753	1. 国庫支出金 640,931,973
(2) 貸付金 62,382,493	() (1,306,869,991)
(3) 基金 59,363,052	2. 一般財源等 633,310,631
特定目的基金 44,996,826	
土地開発基金 4,124,186	
定額運用基金 10,242,040	
投資等計 177,709,298	() (1,947,801,964)
3. 流動資産	正味資産合計 1,274,242,604
(1) 現金・預金 69,952,002	
財政調整基金 8,908,542	
減債基金 51,067,755	
歳計現金 9,975,705	
(2) 未収金 7,589,301	
県税 3,684,419	
その他 3,904,882	
流動資産計 77,541,303	
資産合計 2,532,276,655	負債・正味資産合計 2,532,276,655

(注) 貸方の上段()書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	43,497,932 千円
	債務保証及び損失補償	185,536,469 千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	1,006,840,545 千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	68,250,769 千円